

令和 年 月 日

申請人

住(居)所(所在地)

申請書と同じ日を記入してください。

氏 名(名 称)

申請書と同じ住(居)所(又は所在地)、氏名(又は名称)を記入してください。申請者が法人である場合は、その代表者の役職、氏名を併せて記入してください。

収支明細書

1 直近1年間における各月の収入及び支出の状況

年 月	① 総収入金額	② 総支出金額	③ 差額(①-②)	備考(特記事項)
令和 年 月	円	円	円	
令和 年 月	円	円	円	
令和 年 月	円	円	円	
令和 年 月	円	円	円	
令和 年 月	円	円	円	
令和 年 月	円	円	円	
令和 年 月	円	円	円	
令和 年 月	円	円	円	
令和 年 月	円	円	円	
令和 年 月	円	円	円	
令和 年 月	円	円	円	
令和 年 月	円	円	円	

申請書を提出する日の直前1年間における各月ごとの「①総収入金額」、「②総支出金額」及び「③差額(①-②)」を記入します。

また、「③差額(①-②)」欄の金額がマイナスのときは、金額の前に「▲」をつけます。なお、臨時的な収入や支出があった月については、「備考」欄にその理由を記入します。

≪「備考」欄の記入例≫

- ・事業用車両の売却代金として30万円の臨時的な収入があったため。
- ・配送用車両の故障による修繕費として50万円の臨時的な支出があったため。

※月次決算又は毎月の収支計算を行っていない場合は、直前の事業年度の決算に基づき1年分の収支を記入してください。

2 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額ベース)

区 分		見 込 金 額	区 分		見 込 金 額
収 入		円	支 出		円
		円			円
		円			円
		円			円
		円			円
		円			円
		円			円
		円			円
① 収 入 合 計		円	② 支 出 合 計		円
③ 納付可能基準額 (②)		円			

【備考】

猶予期間中における月単位の平均的な収入及び支出の見込金額を税込み金額で記入します。この欄で計算した「③納付可能基準額(①-②)」を元に「6 分割納付年月日及び分割納付金額」欄を記入します。

◎「収入」欄

売上収入や、その他経常的な収入をすべて税込み金額で記入します。また、納税者が個人の場合には、給与収入や報酬も含めて記入します。

◎「支出」欄

●事業に係る支出

仕入れ、給与、役員給与(人件費)、家賃等、諸経費、借入返済、その他の支出(※)を記入します。なお、これらの支出は、事業の継続のために真に必要なと認められるものに限られるため、例えば、次に掲げるようなものは認められないことに留意してください。

- ・ 不要不急の財産の取得のための支出
- ・ 期限の定めのない債務の弁済のための支出 など

※ 減価償却など、実際に支払を伴わない費用などは「支出」に該当しません。また、納税者が特別徴収義務者の場合、給与の見込金額は個人市民税の特別徴収分を差し引いた金額を記入してください。

●生活費(納税者が個人の場合のみ)

[財産目録の「生活費」欄と同様]

3 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

内 訳	内 容	年 月	金 額
臨 時 収 入		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
臨 時 支 出		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円

今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額について税込み金額で記入します。
 ◎「臨時収入」欄
 例えば、資産の売却、新規借入や貸付金の回収等による臨時的な収入が見込まれる場合にその内容、年月及び金額を記入します。
 ◎「臨時支出」欄
 例えば、事業の継続のためのやむを得ない設備、機械の購入等による臨時的な支出が見込まれる場合に、その内容、年月及び金額を記入します。

4 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる地方税及び保険料等(他の地方自治体の地方税及び保険料等、国税を含みます。)

年 月	税 (科) 目	金 額	年 月	税 (科) 目	金 額
令和 年 月					
令和 年 月					
令和 年 月					
令和 年 月					

今後1年以内に納付すべきことが見込まれる地方税及び保険料等(猶予申請書に記載している徴収金は除く。)について、その納付すべきことになる年月、税目及び金額をそれぞれの欄に記入します。
 ※月ごとに納付する市民税特別徴収分、源泉所得税や社会保険料など(猶予申請書に記載している徴収金は除く。)は、「2 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)」の支出欄に記入します。

5 家族(法人の場合は役員)の状況

続柄(役職)	氏 名	生 年 月 日	収 入 ・ 報 酬 (月 額) (専従者給与を含む)	職 業 ・ 所 有 財 産 等

・納税者が法人の場合
 すべての役員について、その役職、氏名、生年月日、月の収入・報酬額(※)及び所有財産等を記入します。
 ※報酬額は源泉所得税を控除する前の額を記入してください。
 ・納税者が個人の場合
 生計を一にする親族について、続柄、生年月日、収入金額(専従者給与を受けている場合は、その金額)、職業及び所有財産等を記入します。

6 分割納付年月日及び分割納付金額

納 付 年 月 日	①納付可能基準金額	②季節変動等に 伴う増減額	③臨時入出金額	④市税等納付額	⑤分割納付可能金額 (①+②+③-④)
令和 年 月 日			円	円	円
令和 年 月 日			円	円	円
令和 年 月 日			円	円	円
令和 年 月 日			円	円	円
令和 年 月 日			円	円	円
令和 年 月 日			円	円	円

◎「納付年月日」欄
 猶予期間中の各月の納付年月日を記入します。

◎「①納付可能基準金額」欄
 「2 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)」欄の「③納付可能基準額(①-②)」欄に記入した金額を転記します。

◎「②季節変動等に伴う増減額」欄
 「1 直前1年間における各月の収入及び支出の状況」欄のほか、例年の収支状況をもとに、「2 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)」欄で算出した「③納付可能基準額(①-②)」欄と比較し、季節変動等に伴い見込まれる増減額を記入します。なお減額する場合には、金額の前に「▲」を記入します。

◎「③臨時入出金額」欄
 「3 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄をもとに、納付年月における臨時的入出金額の合計を記入します。なお減額する場合には、金額の前に「▲」を記入します。

◎「④市税等納付額」欄
 「4 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる地方税及び保険料等」欄に記入した、納付年月における地方税等の見込金額を転記します。

◎「⑤分割納付可能金額(①+②+③-④)」欄
 各月ごとに、「①納付可能基準金額」欄の金額から、「②季節変動等に伴う増減額」欄の金額及び「③臨時入出金額」欄の金額を加算し、「④市税等納付額」欄の金額を減算した金額を記入します。
 なお、最終の納付年月日の「⑤分割納付可能金額(①+②+③-④)」欄には、「〇〇〇円(本税の残額) + 延滞金」と記入します。